

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 國分文也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司和朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司和朗
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社 （大阪市北区堂島浜一丁目2番1号） 丸紅株式会社名古屋支社 （名古屋市中区錦二丁目2番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
収益 (百万円)	2,156,736	2,021,563	7,834,295
売上総利益 (百万円)	178,525	186,358	707,318
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	69,080	71,029	105,604
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益合計 (百万円)	55,369	127,663	194,838
売上高 (百万円)	3,694,692	3,342,291	13,925,339
親会社の所有者に帰属する 持分合計 (百万円)	1,417,571	1,619,125	1,518,515
資本合計 (百万円)	1,565,785	1,780,663	1,678,713
総資産額 (百万円)	7,150,226	7,828,252	7,673,064
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	39.81	40.93	60.85
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	39.81	40.93	60.85
親会社所有者帰属持分比率 (%)	19.83	20.68	19.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,565	129,031	170,943
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	155,715	35,159	331,411
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,015	47,789	70,705
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	357,866	520,096	469,106

(注) 1 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、化学品、エネルギー、金属、機械、繊維、資材、紙パルプ、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社312社、関連会社等150社、合計462社から構成されております。（注）1、2

当連結会計年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としていた事業区分を、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」の5つのオペレーティング・セグメントに再編しております。なお、一部の「海外支店・現地法人」については「全社（本部・管理等）」に含めております。

当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービス内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
生活産業	国内及び海外において、食料分野では、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。ライフスタイル分野では、衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開しております。情報分野では、システムインテグレーション事業、データ通信ネットワーク事業、モバイル端末販売事業等、物流分野では、フォワーディング事業及び物流センター事業等、保険分野では、保険仲介業、再保険事業等、金融・不動産投資分野では、アセットマネジメント・プロパティマネジメント事業、ファンド運営等、住宅開発分野では、マンション開発事業等、幅広い分野に取り組み、多様なサービスを提供しております。	子会社	ウェルファムフーズ、 ジャパン・リート・アドバイザーズ、 ナックスナカムラ、日清丸紅飼料、 パシフィックグリーンセンター、 丸紅インテックス、丸紅情報システムズ、 丸紅ファッションリンク、 丸紅ロジスティクス（注）3、山星屋、 MXモバイリング、 Columbia Grain, Gavilon Agriculture Holdings
		関連会社等	アルテリア・ネットワークス、 イオンマーケットインベストメント（注）4、 東武ストア
素材	国内及び海外において、化学品分野では、石油化学品等の川上から電子材料、機能化学品、農薬・肥料等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国、米州、中東、東南アジア、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。また、当社農業ビジネスのプラットフォームとしての役割を担う米国での農業資材販売事業については、ヘレナ事業本部として独立させ、ヘレナケミカル社の更なる収益拡大に取り組んでおります。紙パルプ分野では、製紙原料・洋紙・板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	興亜工業、丸紅紙パルプ販売、 丸紅ケミックス、丸紅建材、丸紅ブラックス、 Helena Chemical、 Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
		関連会社等	片倉チッカリン、丸住製紙、 Daishowa-Marubeni International、 Dampier Salt、 Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー・金属	国内及び海外において、エネルギー分野では、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。金属分野では、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。また、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業等を行っております。	子会社	丸紅エネルギー、丸紅テツゲン、丸紅メタル、 Marubeni Coal、 Marubeni Los Pelambres Investment、 Marubeni Metals & Minerals (Canada)、 Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社等	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、 ENEOSグループ

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
電力・プラント	国内及び海外において、発電事業・送变电事業を含む各種電力事業、エネルギー関連インフラ事業、海水淡水化・上下水道事業、交通・インフラシステム事業及び産業プラントの各分野での開発・投資・運営・資産運転維持管理に加え、関連機器の納入及び工事請負を行っております。	子会社	日本洋上風力（注）5、丸紅テクマテックス、丸紅電力開発、丸紅パワーシステムズ、丸紅プロテックス、Aguas Decima、Axia Power Holdings、Midwest Railcar
		関連会社等	Eastern Sea Laem Chabang Terminal、Energy Infrastructure Investments、Lion Power (2008)、Mesaieed Power、Southern Cone Water（注）6、Teal Energy
輸送機	国内及び海外において、航空機・防衛関連機器・自動車・建設機械・農業機械・工作機械・環境設備・産業機械等の輸送関連機械の輸出入、並びにこれら輸送機及び関連機械を取り扱う、卸売・小売・販売金融・リース事業・製品開発・各種サービス事業等の分野への投融資を幅広く行っております。また、各種貨物船・タンカー・LNG船等の取引・保有・運航事業を行っております。	子会社	スカーレットLNG輸送、丸紅エアロスペース、MAC Trailer Leasing、MAI Holding（注）7、Marubeni Auto Investment (UK)、Marubeni Aviation Holding（注）8、Marubeni-Komatsu、MMSL
		関連会社等	Hitachi Construction Machinery (Australia)、Tema Is Makinalari Imalat Pazarlama Ve Satis
全社 (本部・管理等)	グループファイナンス及びグループ会社向けの財務・金融業務等を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、Marubeni Finance America、Marubeni Finance Europe

- (注) 1 連結子会社及び関連会社等の数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(394社)はその数から除外しております。
- 2 関連会社等にはジョイント・ベンチャー(共同支配企業)を含めております。
- 3 平成27年4月、丸紅物流はロジパートナーズと合併し、丸紅ロジスティクスと商号変更しております。
- 4 イオンマーケットインベストメントは、首都圏でスーパーマーケット事業を展開するユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスの持株会社であります。
- 5 日本洋上風力は、英国洋上風力据付大手Seajacks Internationalの持株会社であります。
- 6 Southern Cone Waterは、チリにおいて上下水道のフルサービスを提供するAguas Nuevasの持株会社であります。
- 7 MAI Holdingは、米国において自動車販売金融事業を展開するWestlake Servicesの持株会社であります。
- 8 Marubeni Aviation Holdingは、米国において航空機オペレーティングリース事業を展開するAircastleの持株会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	3,342,291	3,694,692	352,401
売上総利益	186,358	178,525	7,833
営業利益	51,421	52,361	940
持分法による投資損益	30,416	33,479	3,063
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	71,029	69,080	1,949
収益	2,021,563	2,156,736	135,173

(注)「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

売上高

売上高は、石油トレーディング分野における販売価格の下落により、前第1四半期連結累計期間比3,524億円(9.5%)減収の3兆3,423億円となりました。

なお、IFRSに基づく「収益」は、前第1四半期連結累計期間比1,352億円(6.3%)減収の2兆216億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比78億円(4.4%)増益の1,864億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に素材、輸送機で増益となりました。

営業利益

営業利益は、売上総利益が増益となったものの、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことにより、前第1四半期連結累計期間比9億円(1.8%)減益の514億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第1四半期連結累計期間比31億円(9.1%)減益の304億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属で減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益(以下、四半期利益)は、前第1四半期連結累計期間比19億円(2.8%)増益の710億円となりました。この結果、平成28年3月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益1,800億円に対しての進捗率は、39.5%と順調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・生活産業

Gavilonの収益悪化等により、売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比33億円(4.5%)減益の692億円となりました。一方、四半期利益は、情報関連事業における関連会社株式売却に伴う有価証券損益の増益に加え、保険・不動産分野において、ファンド関連事業及び海外不動産開発事業等における持分法による投資損益の増益により、前第1四半期連結累計期間比39億円(27.0%)増益の184億円となりました。

・素材

Helena Chemicalでの円安の影響及び親会社での石油化学製品並びに塩ビアルカリ関連商品の採算改善等により、売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比74億円(13.6%)増益の617億円となり、四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比17億円(12.5%)増益の157億円となりました。

・エネルギー・金属

石油・ガス開発分野における油ガス価下落等により、売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比17億円(13.1%)減益の114億円となったことに加え、チリ銅事業及び鉄鋼製品事業等における持分法による投資損益の減益により、四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比74億円(55.6%)減益の59億円となりました。

・電力・プラント

米国貨車リース事業の取扱高増加等により、売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比14億円(9.7%)増益の156億円となりました。一方、持分法による投資損益は、海外電力IPP事業における前年の一過性の利益の反動等により、前第1四半期連結累計期間比15億円(9.7%)減益の141億円となりました。四半期利益は、海外電力IPP事業において、持分売却益の計上があったものの、エネルギー・化学プラント事業での損失処理を主因に、前第1四半期連結累計期間比43億円(37.4%)減益の71億円となりました。

・輸送機

北米自動車販売金融事業の寄与、建設機械販売事業の増益により、売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比44億円(21.9%)増益の246億円となり、四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比4億円(5.9%)増益の72億円となりました。

(注)1 当連結会計年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としていたオペレーティング・セグメントを、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」に再編しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末から510億円(10.9%)増加し、5,201億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

海外子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、1,290億円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間比では1,886億円の収入の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式売却収入があった一方で、海外資源関連への資本的支出等により352億円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間比では1,206億円の支出の減少であります。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは939億円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間比では3,092億円の収入の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、社債及び長期借入金等の返済を行った結果、478億円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間比では412億円の支出の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成25年4月より3ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2015」をスタートしております。

「Global Challenge 2015」の基本方針は以下の通りであります。

当社グループは、総合商社のダイナミズムを発揮できるフルラインの事業領域を展開し、世界経済の中長期的成長を積極的に取り込むことで、企業価値の最大化を図ります。特に「Global Challenge 2015」では、当社グループが強みや知見を有し、競争力のあるビジネス分野で、主導的役割を発揮できる事業を拡大することにより、持続的成長を実現するとともに、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築します。

「Global Challenge 2015」では、下記の3つの重点施策を掲げております。これらの重点施策の実効性を高めることを目的とし、社長を議長とする三戦略会議(Portfolio Management戦略会議、Global Market戦略会議、Human Resources戦略会議)を設置し、有機的に連携させることで、施策の効果を最大化します。

経営資源の最大効率化

営業グループ・本部・PU(ポートフォリオユニット)を細分化したビジネス分野で収益性、効率性、成長性を検証し、経営資源の最適配分、入替等を実施する。

海外事業の強化・拡大

中長期的に高成長が期待できる地域で当社グループのプレゼンスを高め、海外事業の強化・拡大を図る。

経営主導による人材戦略の更なる推進

「経験」を柱とし、「処遇」「研修」とあわせた三位一体の人事施策によるグループ人材の強化・育成を推進する。

当期予想に対する進捗状況は次の通りであります。

経営指標	当期予想	当第1四半期 連結累計期間
親会社の所有者に帰属する 当期利益	平成27年度 1,800億円	710億円
ネットD/Eレシオ	平成27年度末 1.6倍程度	1.63倍
ROE	11%程度	
ROA	2.3%程度	

また、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築すべく、全社ポートフォリオ戦略に則り、積極的な資産入れ替えを前提に、「Global Challenge 2015」の3ヶ年でGavilon買収を除き1兆1,000億円程度の新規投融資を行う計画です。

当第1四半期連結累計期間では、合計で約500億円の新規投融資を実行しました。主な内容としては、米国・英国におけるエネルギー権益案件等です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社の在外子会社Marubeni Oil & Gas (USA)が米国メキシコ湾の原油・ガス資源の開発のために追加投資を行っております。追加投資による当該設備の増加額は次の通りです。

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
エネルギー・ 金属	Marubeni Oil & Gas (USA)	油ガス田権益	本社 (Texas, U.S.A.)					28,908	

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国、日本、欧州では緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国では総じて景気が減速し、世界全体としては緩やかな回復となりました。この間、原油価格は一旦持ち直しましたが、商品市況は概ね低調に推移しました。

米国経済は、設備投資等に弱めの動きもみられましたが、堅調な雇用環境などから、家計部門の消費が下支えとなって景気の回復が続きました。

欧州経済は、ドイツ、英国等の主要国で回復が続き、景気は持ち直しましたが、ギリシャの債務問題による混乱が下押し要因となりました。

アジア経済は、中国が消費、投資、輸出の鈍化により一段と減速したほか、アセアンでも、内外需ともに勢いを欠いた状態が続いたことなどから、全体として弱めの回復となりました。

日本経済は、消費税増税の影響が徐々に薄れる中で、消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境のなか、当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比19億円(2.8%)増益の710億円となりました。この結果、平成28年3月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益1,800億円に対しての進捗率は、39.5%となりました。オペレーティング・セグメント別の業績につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1)業績の状況」をご参照願います。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産は減少したものの、営業債権及び貸付金並びにその他の金融資産の増加を主因に、前連結会計年度末比1,552億円増加の7兆8,283億円となりました。また、資本合計は、利益の積み上げ及び円安の影響による在外営業活動体の換算差額の増加により、前連結会計年度末比1,020億円増加の1兆7,807億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末比116億円増加の2兆8,992億円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末のネットD/Eレシオは1.63倍となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- ・ 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ・ ユーロ・ミディアム・タームノート・プログラム
当社、Marubeni Finance Europeの2社共同プログラム 20億米ドル

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・ジャパン株式会社（Moody's）、スタンダード＆アーズ・レーティング・ジャパン株式会社（S&P）、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）の4社から格付けを取得しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、長期格付けの変更はなく、Moody'sがBaa2、S&PがBBB、R&IがA、JCRがA+となっております。

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前連結会計年度末の119.4%に対し、当第1四半期連結会計期間末は117.5%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物並びに定期預金の残高は5,330億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- ・ 大手邦銀を主としたシンジケート団による3,000億円（長期）
- ・ 欧米主要銀行を主としたシンジケート団による555百万米ドル（短期）

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のミディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金に対する十分な流動性を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,737,940,900	1,737,940,900	東京証券取引所、 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	1,737,940,900	1,737,940,900		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		1,737,940,900		262,686		91,073

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,377,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 176,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 (注)1 1,734,820,800	17,348,208	同上
単元未満株式	普通株式 (注)2 565,900		同上
発行済株式総数	1,737,940,900		
総株主の議決権		17,348,208	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権250個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、下記の通り1社所有の相互保有株式80株及び当社所有の自己株式60株が含まれております。

丸住製紙株式会社 80株

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区大手町 一丁目4番2号	2,377,500		2,377,500	0.14
丸住製紙株式会社 (相互保有株式)	愛媛県四国中央市川之江町 826番地	136,700		136,700	0.01
丸倉化成株式会社 (相互保有株式)	大阪府羽曳野市川向 2060番地の1	40,000		40,000	0.00
計		2,554,200		2,554,200	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において、役員(取締役・監査役)の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

なお、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	469,106	520,096
定期預金	5	12,310	12,886
有価証券	5	601	0
営業債権及び貸付金	5	1,350,473	1,456,651
その他の金融資産	5	219,221	276,043
棚卸資産		898,870	762,686
売却目的保有資産		64,072	46,640
その他の流動資産		246,014	274,597
流動資産合計		3,260,667	3,349,599
非流動資産			
持分法で会計処理される投資		1,819,015	1,856,953
その他の投資	5	421,434	422,981
長期営業債権及び長期貸付金	5	213,042	200,052
その他の非流動金融資産	5	90,336	85,711
有形固定資産		1,363,776	1,396,909
無形資産		366,185	371,991
繰延税金資産		62,223	66,631
その他の非流動資産		76,386	77,425
非流動資産合計		4,412,397	4,478,653
資産合計	8	7,673,064	7,828,252

		前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	4, 5	522,992	637,112
営業債務	5	1,313,165	1,387,674
その他の金融負債	5	447,122	441,467
未払法人所得税		20,955	16,685
売却目的保有資産に直接関連する負債		32,659	21,971
その他の流動負債		393,116	346,131
流動負債合計		2,730,009	2,851,040
非流動負債			
社債及び借入金	4, 5	2,846,032	2,795,109
長期営業債務	5	20,549	19,138
その他の非流動金融負債	5	113,680	90,774
退職給付に係る負債		76,135	67,712
繰延税金負債		115,716	135,346
その他の非流動負債		92,230	88,470
非流動負債合計		3,264,342	3,196,549
負債合計		5,994,351	6,047,589
資本			
資本金		262,686	262,686
資本剰余金		148,243	148,194
自己株式		1,361	1,362
利益剰余金	9	728,098	789,386
その他の資本の構成要素	7		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	5, 7	108,256	113,913
在外営業活動体の換算差額	7	327,782	356,580
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	7	55,189	50,272
確定給付制度に係る再測定	7	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,518,515	1,619,125
非支配持分		160,198	161,538
資本合計		1,678,713	1,780,663
負債及び資本合計		7,673,064	7,828,252

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益			
商品の販売等に係る収益	5	2,107,671	1,967,778
サービスに係る手数料等		49,065	53,785
収益合計		2,156,736	2,021,563
商品の販売等に係る原価	5	1,978,211	1,835,205
売上総利益	8	178,525	186,358
その他の収益・費用			
販売費及び一般管理費		126,164	134,937
固定資産損益			
固定資産評価損		635	1,795
固定資産売却損益		628	1,254
その他の損益	5	102	2,112
その他の収益・費用合計		126,069	140,098
金融損益			
受取利息		4,052	4,698
支払利息		9,894	9,009
受取配当金		8,349	4,990
有価証券損益	5	709	8,777
金融損益合計		3,216	9,456
持分法による投資損益	8	33,479	30,416
税引前四半期利益		89,151	86,132
法人所得税		18,338	13,433
四半期利益		70,813	72,699
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者	8	69,080	71,029
非支配持分		1,733	1,670

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
その他の包括利益	7		
四半期利益に組み替えられない項目			
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	5, 7	4,084	10,745
確定給付制度に係る再測定	7	3,273	6,033
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額		2,510	1,743
四半期利益に組み替えられる項目			
在外営業活動体の換算差額	5, 7	13,487	28,704
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	7	1,439	4,754
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額		9,546	5,926
税引後その他の包括利益合計		14,605	57,905
四半期包括利益合計		56,208	130,604
四半期包括利益合計の帰属：			
親会社の所有者		55,369	127,663
非支配持分		839	2,941

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額	金額
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益	6	39.81円	40.93円

売上高	8	3,694,692百万円	3,342,291百万円
-----	---	--------------	--------------

「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金 - 普通株式			
期首残高		262,686	262,686
期末残高		262,686	262,686
資本剰余金			
期首残高		154,054	148,243
非支配持分との資本取引及びその他		545	49
期末残高		154,599	148,194
自己株式			
期首残高		1,338	1,361
自己株式の取得及び売却		6	1
期末残高		1,344	1,362
利益剰余金			
期首残高		699,951	728,098
四半期利益(親会社の所有者)	8	69,080	71,029
その他の資本の構成要素からの振替	7	2,257	12,821
親会社の所有者に対する支払配当	9	21,695	22,562
期末残高		749,593	789,386
その他の資本の構成要素			
期首残高		268,005	380,849
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	5, 7	6,286	12,280
在外営業活動体の換算差額	7	19,033	28,798
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	7	4,537	9,358
確定給付制度に係る再測定	7	3,573	6,198
利益剰余金への振替	7	2,257	12,821
非金融資産等への振替	7	-	4,441
期末残高		252,037	420,221
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,417,571	1,619,125

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分			
期首残高		147,873	160,198
非支配持分に対する支払配当		1,316	1,637
非支配持分との資本取引及びその他		818	36
四半期利益(非支配持分)		1,733	1,670
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	5	1	33
在外営業活動体の換算差額		900	1,222
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額		2	6
確定給付制度に係る再測定		7	10
期末残高		148,214	161,538
資本合計		1,565,785	1,780,663

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益合計の帰属:			
親会社の所有者		55,369	127,663
非支配持分		839	2,941
四半期包括利益合計		56,208	130,604

「要約四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		70,813	72,699
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		24,108	27,335
固定資産損益		7	3,049
金融損益		3,216	9,456
持分法による投資損益		33,479	30,416
法人所得税		18,338	13,433
営業債権の増減		68,813	58,833
棚卸資産の増減		69,277	149,266
営業債務の増減		84,501	62,376
その他 - 純額		62,386	106,629
利息の受取額		3,803	4,191
利息の支払額		10,035	10,649
配当金の受取額		28,086	33,097
法人所得税の支払額		11,567	20,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,565	129,031
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		8,179	267
有形固定資産の売却による収入		3,912	4,757
投資不動産の売却による収入		9,311	277
貸付金の回収による収入		1,839	2,190
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)		-	1,107
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入		9,603	48,003
有形固定資産の取得による支出		74,783	66,440
投資不動産の取得による支出		306	15
貸付による支出		25,258	12,232
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)		5,736	-
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出		82,476	12,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		155,715	35,159

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額		1,223	11,878
社債及び長期借入金等による調達		52,476	43,574
社債及び長期借入金等の返済		118,382	55,188
配当金の支払額		21,695	22,562
自己株式の取得及び売却		6	1
非支配持分からの払込による収入		805	-
その他		990	1,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		89,015	47,789
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響		3,337	4,907
現金及び現金同等物の純増減額		307,632	50,990
現金及び現金同等物の期首残高		665,498	469,106
現金及び現金同等物の四半期末残高		357,866	520,096

要約四半期連結財務諸表に対する注記

1 報告企業の事業内容

丸紅株式会社（以下「当社」という。）は日本国にある株式会社であります。当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配を有している国内外の連結子会社（以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。）は、国内外のネットワークを通じて、食料、化学品、エネルギー、金属、機械、繊維、資材、紙パルプ、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

2 要約四半期連結財務諸表の基本事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、平成27年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示されており、百万円未満を四捨五入しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り及び仮定並びに判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

組替

当第1四半期連結累計期間の表示方式に合わせ、前連結会計年度末の連結財務諸表を一部組替表示しております。

4 社債

前第1四半期連結累計期間において55,000百万円の社債を償還しております。

前第1四半期連結累計期間における社債の発行はありません。

当第1四半期連結累計期間において15,000百万円の社債を償還しております。

当第1四半期連結累計期間において10,000百万円の社債を発行しております。

5 金融商品の公正価値

現金及び現金同等物、定期預金

現金及び現金同等物、定期預金は償却原価にて測定しており、その要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は満期までの期間が短期であるため概ね公正価値であります。

営業債権及び貸付金

営業債権及び貸付金の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在) (百万円)
受取手形	100,995	100,778
売掛金	1,341,093	1,421,172
貸付金	152,639	165,946
貸倒引当金	31,212	31,193
合計	1,563,515	1,656,703

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末におけるFVTPLの営業債権及び貸付金はそれぞれ、54,530百万円及び75,600百万円であり、FVTPLを除く営業債権及び貸付金は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における償却原価にて測定する営業債権及び貸付金の公正価値はそれぞれ、1,509,897百万円及び1,581,753百万円であります。

有価証券及びその他の投資

有価証券及びその他の投資の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在) (百万円)
有価証券		
FVTPL	-	-
償却原価	601	0
合計	601	0
その他の投資		
FVTPL	19,415	19,552
FVTOCI	384,351	385,656
償却原価	17,668	17,773
合計	421,434	422,981

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における償却原価で測定される有価証券及びその他の投資は主に公社債であり、償却原価は概ね公正価値であります。

営業債務

営業債務の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在) (百万円)
支払手形	241,139	269,990
買掛金	1,092,575	1,136,822
合計	1,333,714	1,406,812

営業債務は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における営業債務の帳簿価額は概ね公正価値であります。

社債及び借入金

社債及び借入金の帳簿価額の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在) (百万円)
社債	420,613	415,435
借入金	2,948,411	3,016,786
合計	3,369,024	3,432,221

社債及び借入金は償却原価にて測定しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における社債及び借入金の公正価値はそれぞれ、3,370,998百万円及び3,433,453百万円です。

その他の金融資産及びその他の金融負債

その他の金融資産及びその他の金融負債はデリバティブ資産及びデリバティブ負債等により構成されております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は公正価値であります。

非デリバティブ資産は主に取引先に対するその他の債権で構成されており、FVTPLの金融資産を除いて償却原価にて測定しております。

非デリバティブ負債は主に取引先に対するその他の債務、認識の中止の要件を満たさずに譲渡した営業債権及び貸付金の対価に係る債務で構成されており、償却原価にて測定しております。

償却原価で測定されている非デリバティブ資産及び非デリバティブ負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

レベル1：測定日において当社及び連結子会社がアクセス可能な、同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接又は間接的に観察可能な、資産又は負債に関するインプット

レベル3：資産又は負債に関する観察不能なインプット

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している資産及び負債は次の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)				当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日現在)			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産								
純損益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産								
営業債権及び貸付金	-	42,302	12,228	54,530	-	63,139	12,461	75,600
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の投資（資本性）	3,498	-	8,430	11,928	3,536	-	8,585	12,121
その他の投資（負債性）	-	-	7,487	7,487	-	-	7,431	7,431
その他の金融資産	-	-	15,079	15,079	-	-	14,872	14,872
その他の包括利益を通じて公正価値測定された非デリバティブ金融資産								
その他の投資	170,470	834	213,047	384,351	183,357	991	201,308	385,656
デリバティブ取引								
金利取引	-	25,825	-	25,825	-	24,077	-	24,077
為替取引	-	26,318	-	26,318	-	20,309	-	20,309
商品取引	8,360	49,018	1,187	58,565	3,948	56,398	718	61,064
その他	-	-	-	-	-	-	79	79
負債（ ）								
デリバティブ取引								
金利取引	-	2,934	-	2,934	-	2,984	-	2,984
為替取引	-	40,348	-	40,348	-	42,171	-	42,171
商品取引	3,789	43,055	123	46,967	17,253	42,309	266	59,828
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

レベル1に区分されているその他の投資は、主に活発な市場のある資本性証券であり、デリバティブ取引は商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における無調整の相場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている営業債権及び貸付金は将来の市場価格で決済される営業債権であり、その他の投資は主に活発ではない市場で取引される資本性証券であります。デリバティブ取引は金利スワップ、為替予約及び商品に係るデリバティブ取引であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の相場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債に基づき評価され、商品取引所の相場価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して、主にマーケットアプローチで評価しております。

レベル3に区分されたその他の投資は主に活発な市場のない資本性証券であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は類似負債がない、または極端な流動性の低下等により相場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主にインカムアプローチで評価しております。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債のうち、レベル3に区分された投資の公正価値の測定に関する重要な観察不能なインプットは割引率であります。公正価値は割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなりま

す。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、当社及び連結子会社が公正価値の測定に使用している割引率は4.7%から16.2%となっております。

当社及び連結子会社は、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末に認識することとしております。

なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定しているレベル3の資産及び負債の増減は次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間

	純損益を通じて公正価値測定された 非デリバティブ金融資産				その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定され た非デリバ ティブ金融 資産	デリバティブ取引	
	営業債権 及び貸付金 (百万円)	有価証券 (百万円)	その他の 投資 (百万円)	その他の 金融資産 (百万円)	その他の 投資 (百万円)	商品取引 (百万円)	その他 (百万円)
期首残高 (資産/負債())	-	-	11,495	13,834	289,863	511	-
純損益	-	-	326	420	-	102	10
その他の包括利益	-	-	-	-	611	-	-
購入	-	-	47	-	1	-	10
売却/償還	-	-	2,192	196	444	-	-
決済	-	-	-	-	-	424	-
振替	-	-	-	-	-	5	-
連結範囲の異動による影響	-	-	-	-	-	-	-
レベル3へ(から)の振替	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	246	204	2,569	4	-
前第1四半期連結会計期間末 残高(資産/負債())	-	-	9,430	13,854	287,462	180	0
前第1四半期連結会計期間末 に保有する資産及び負債に係 る前第1四半期連結累計期間 の損益	-	-	97	420	-	182	10

当第1四半期連結累計期間

	純損益を通じて公正価値測定された 非デリバティブ金融資産				その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定され た非デリバ ティブ金融 資産	デリバティブ取引	
	営業債権 及び貸付金 (百万円)	有価証券 (百万円)	その他の 投資 (百万円)	その他の 金融資産 (百万円)	その他の 投資 (百万円)	商品取引 (百万円)	その他 (百万円)
期首残高 (資産/負債())	12,228	-	15,917	15,079	213,047	1,064	-
純損益	-	-	332	435	-	141	68
その他の包括利益	-	-	-	-	2,269	-	-
購入	-	-	83	-	10	-	11
売却/償還	-	-	406	913	14,247	-	-
決済	-	-	-	-	-	768	-
振替	-	-	-	-	809	-	-
連結範囲の異動による影響	-	-	-	-	-	-	-
レベル3へ(から)の振替	-	-	-	-	1,415	-	-
その他	233	-	90	271	2,453	15	-
当第1四半期連結会計期間末 残高(資産/負債())	12,461	-	16,016	14,872	201,308	452	79
当第1四半期連結会計期間末 に保有する資産及び負債に係 る当第1四半期連結累計期間 の損益	-	-	332	435	-	59	68

要約四半期連結包括利益計算書上、上記の資産及び負債に係る損益について、その他の投資に係る損益は「有価証券損益」に、その他の金融資産に係る損益は、「商品の販売等に係る収益」又は「商品の販売等に係る原価」に、デリバティブ取引に係る損益は主に「商品の販売等に係る原価」又は「その他の損益」に含まれております。

また、上記のその他は主に要約四半期連結包括利益計算書上の「在外営業活動体の換算差額」であります。

レベル3に区分されている資産、負債については当社で定めた公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が、対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。また、必要に応じて適切な第三者評価機関から鑑定評価等を入手しております。公正価値測定の結果は、担当部署から独立したコーポレートスタッフグループがレビューしております。

レベル3に区分されている資産のうち、「その他の包括利益を通じて公正価値測定されたその他の投資」の評価に使用されているインプットを代替的な仮定に変更した場合、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末においては、著しい公正価値の変動はありません。

6 1 株当たり四半期利益

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益の計算は次の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
分子項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益の分子項目 - 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	69,080	71,029
分母項目 基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,735,400,076	1,735,372,678
基本的及び希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期利益(円)	39.81	40.93

7 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) (百万円)
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産 の評価差額		
期首残高	120,738	108,256
期中増減	6,286	12,280
利益剰余金への振替	1,316	6,623
期末残高	128,340	113,913
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	181,721	327,782
期中増減	19,033	28,798
期末残高	162,688	356,580
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額		
期首残高	34,454	55,189
期中増減	4,537	9,358
非金融資産等への振替	-	4,441
期末残高	38,991	50,272
確定給付制度に係る再測定		
期首残高	-	-
期中増減	3,573	6,198
利益剰余金への振替	3,573	6,198
期末残高	-	-
その他の資本の構成要素		
期首残高	268,005	380,849
期中増減	13,711	56,634
利益剰余金への振替	2,257	12,821
非金融資産等への振替	-	4,441
期末残高	252,037	420,221

8 セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当社及び連結子会社は、業績評価及び資源配分の意味決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品及びサービスの特性に応じて区分したセグメントを採用しております。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして5の商品別セグメントに分類しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間

	生活産業 (百万円)	素材 (百万円)	エネルギー・金属 (百万円)	電力・プラント (百万円)
売上高				
対外部売上高	1,499,321	678,581	1,069,459	120,690
セグメント間内部売上高	12,054	26,993	16,198	159
合計	1,511,375	705,574	1,085,657	120,849
売上総利益	72,429	54,335	13,080	14,176
持分法による投資損益	2,294	338	8,639	15,603
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	14,504	13,992	13,246	11,414
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	2,010,067	1,032,152	2,167,244	1,319,380

	輸送機 (百万円)	全社及び消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高			
対外部売上高	193,998	132,643	3,694,692
セグメント間内部売上高	3,202	58,606	-
合計	197,200	74,037	3,694,692
売上総利益	20,191	4,314	178,525
持分法による投資損益	6,323	282	33,479
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	6,832	9,092	69,080
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	878,565	265,656	7,673,064

当第1四半期連結累計期間

	生活産業 (百万円)	素材 (百万円)	エネルギー・金属 (百万円)	電力・プラント (百万円)
売上高				
対外部売上高	1,359,418	724,108	745,425	167,491
セグメント間内部売上高	17,788	25,235	16,819	444
合計	1,377,206	749,343	762,244	167,935
売上総利益	69,168	61,723	11,372	15,550
持分法による投資損益	4,110	411	5,424	14,094
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	18,420	15,736	5,885	7,143
セグメントに対応する資産	1,999,876	1,024,764	2,212,395	1,371,325

	輸送機 (百万円)	全社及び消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高			
対外部売上高	210,968	134,881	3,342,291
セグメント間内部売上高	3,932	64,218	-
合計	214,900	70,663	3,342,291
売上総利益	24,619	3,926	186,358
持分法による投資損益	6,136	241	30,416
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	7,235	16,610	71,029
セグメントに対応する資産	875,522	344,370	7,828,252

- (注) 1 当連結会計年度より、「食料」、「化学品」、「エネルギー」、「金属」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント」、「ライフスタイル・紙パルプ」、「情報・金融・不動産」及び「海外支店・現地法人」としていたオペレーティング・セグメントを、「生活産業」、「素材」、「エネルギー・金属」、「電力・プラント」及び「輸送機」に再編しております。なお、一部の「海外支店・現地法人」については「全社及び消去等」に含めております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
- 2 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
- 3 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
- 4 「全社及び消去等」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフグループをはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は主に、資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有しているその他投資、固定資産等により構成されております。

9 配当

前第1四半期連結累計期間において、期末配当として1株当たり12円50銭（総額21,695百万円）を支払っております。

当第1四半期連結累計期間において、期末配当として1株当たり13円（総額22,562百万円）を支払っております。

10 約定及び偶発負債

当社及び一部の連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び一部の連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における保証総額は、それぞれ391,630百万円及び381,691百万円であり、このうち関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る金額は、それぞれ282,033百万円及び277,945百万円であります。当該保証総額（要求払い保証総額）は、履行可能性の程度にかかわらず、保証を履行すべき事象が発生した際に要求される契約上の想定しうる将来最大支払額を表示しております。

従って、当該保証総額は通常、保証に基づく偶発損失とは関係なく、これを大幅に上回るものであります。また、これらの保証契約の中には、当社及び一部の連結子会社が第三者による再保証等を受けているものもあります。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ24,685百万円及び25,148百万円であり、このうち関連会社及びジョイント・ベンチャーに係る金額は、それぞれ23,289百万円及び23,818百万円であります。

なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、保証契約に対して負債として認識されている金額は、それぞれ4,150百万円及び4,726百万円であります。

当社では、保証を差入れるに当たり、被保証者について、財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、その信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。

当第1四半期連結会計期間末現在において、要約四半期連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

当社グループは、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。この様な営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。当第1四半期連結会計期間末現在においても、海外インフラ工事案件等の未解決の訴訟等がありますが、その結果を現時点で予測することは不可能です。なお、偶発債務に係る詳細な開示は、訴訟等に重要な影響を及ぼす可能性があるため、行わないこととしております。

11 後発事象

当第1四半期連結会計期間末の翌日から、平成27年8月12日の当四半期報告書提出までの事象及び取引を評価した結果、該当事項はありません。

12 要約四半期連結財務諸表の承認

平成27年8月12日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役 取締役社長 國分文也及び代表取締役 専務執行役員 松村之彦により承認されております。

2【その他】

平成27年5月15日開催の取締役会において、利益剰余金の期末配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に対する注記 9 配当」に記載の通りであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

丸紅株式会社

代表取締役 取締役社長 國分 文也 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧澤 徳也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三ッ木 最文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。